

計画策定の趣旨と計画の性格

■ 県勢の現状

本県では、昭和48年8月に人間尊重、生活優先を理念とする熊本県基本構想を策定し、県民生活と地域開発の調和を目指して、諸施策を進めてきました。

昭和30年以来、減少を続けてきた県人口は、昭和47年を境に増勢に転じ、増加基調を続けています。また、産業経済の面でも、本県の基幹的産業である農業は、全国で第5位の生産額をあげるに至り、日本の食糧供給基地としての地位を確立しています。また、工業も全国の最先端をいく企業の立地がみられるなど順調な伸びを示しています。

この結果、県経済も近年、全国の成長率を上回る成長を果たし1人当たりの所得も全国水準の86.6%にまで上昇しています。しかしながら、真に豊かな県民生活を実現するためには課題が多く残されています。県経済の成長や所得の向上にもかかわらず、雇用の場はまだまだ少なく、職を求めて県外に出ていく人がまだかなりいる現状です。また、健康、環境衛生、文化施設等の面にも立ち遅れがみられます。更に、人口動向、経済の状況等についても県内各地域ごとにみると相当の格差があり、今後いずれの地域においても、一定水準以上の生活を確保し、若者が希望をもって定住する活力ある地域づくりを行う必要があります。

■ 計画策定に至る背景

1980年代は、不透明の時代といわれます。今まで以上に将来の見通しを立てる上で不確定な要素が多いとともに、明るい展望を持つことが困難な時代であるといえます。

国全体の経済の基調は、かつてのような高度成長は望みえず、財政の面でも、支出の節減は、開発投資の圧縮という形につながるものと考えられます。

また、人々の生活意識や価値観は、精神的なゆとりや文化的な欲求など質的充実を求める潮流にあることにも一方では多様化しています。

不透明な80年代においても、確実に予想される事項がいくつかあります。

一つは、全国より早いペースで進んでいる高齢化であり、生きがい対策や地域社会の活力の維持のための施策が必要であります。

次に、国際化の進展も確実にあります。

この問題は、国、政府の外交だけにまかせておけるものではなく、地方の特色を生かしながら対応を準備しておかなければなりません。

また、国土開発についても、第三次全国総合開発計画において定住構想が打ち出され、これまでの大都市中心の施策から各地域の特性を生かした開発が必

要とされます。国の施策を見極めながら、本県の振興に結びつけていく必要があります。

これらを踏まえ、県民の英知を集めて、本県の進むべき道を明らかにするため、県計画を策定しました。

■ 計画の性格と役割

この計画は、県民の幅広い参加を得て、各方面からの総合的な検討を行い、熊本県のあるべき姿を展望しつつ、進むべき道を明らかにしたものです。

特に、県政については、主要な課題と施策の方向を示したものであり、その総合的かつ計画的な運営の基本となるものであります。

また、市町村に対しては、各部門ごとに県としての指導助成の方向を示し、また、特に地域編は、それぞれの地域ごとの基本的な振興整備の考え方を示したものです。

更に、民間に対しては、その活動を誘導する指針的なものであり、国に対しては原則として要望的なものです。

計画期間中は、色々な情勢の変化が当然予想され常に本県をとりまく諸情勢の変化や今後の時代の流れに即応した施策の展開をはかる必要があります。また、毎年度の施策は、財政状況等に応じ、弾力的に行われることは当然です。

■ 計画の期間と構成

計画期間は、原則として昭和56年度を初年次とし、昭和65年度を目標年次とするおおむね10年間としています。

この計画は、総論編、各論編及び地域編から構成されています。

80年代熊本県総合計画の体系

